

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年10月31日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート
【英訳名】	NTT DATA INTRAMART CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 義人
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	(03)5549-2821
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 鈴木 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	(03)5549-2821
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 鈴木 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	2,542,834	2,435,888	5,173,440
経常利益 (千円)	134,274	121,372	399,095
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	91,801	55,394	268,742
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	77,425	47,342	232,323
純資産額 (千円)	2,768,775	2,928,899	2,923,673
総資産額 (千円)	4,382,956	4,846,688	4,579,646
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.53	11.18	54.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.6	60.4	63.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	573,237	762,547	951,614
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	229,713	277,160	445,497
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	108	42,009	116
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,177,019	2,760,673	2,333,220

回次	第17期 第2四半期連結 会計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.54	14.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、当社の子会社2社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報 3 . 報告セグメントの変更等に関する事項をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、人手不足などを背景とした雇用所得環境の改善により個人消費に回復の兆しがみられました。一方、日銀や政府の金融財政面での景気対策材料の出尽くし感が強まるなか、円高が進行し、米国やアジア向け輸出における外需けん引力も力強さを欠き、企業収益への影響が懸念されるなど国内経済は金融市場の動向に注視を要する状況にあります。また中国をはじめとする新興国の成長鈍化、原油価格の低迷、英国のEU離脱など世界経済の先行きも不透明な状況が続いております。

当社が事業を展開する情報サービス産業におきましては、企業のシステム化投資が増加基調にあり、AI（人工知能）、IoT（インターネット・オブ・シングス）、FinTechなど、成長戦略の要と期待されるICTサービスに大きな期待が寄せられています。

このような情勢のもと、当社グループは「目指すべき新市場における新しい販売モデルの確立、新市場において競争力のあるソリューションへのレベルアップ、サービス分野のレベルアップと持続的な成長基盤の確立、グループ経営のレベルアップと人材育成」を当期の重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には、「目指すべき新市場における新しい販売モデルの確立」として、当社の主力製品である「intra-mart」が㈱ケイ・オプティコムに採用され、コールセンター業務プロセスの標準化・可視化・自動化の実現によって、お客様満足度向上と業務効率化に成功いたしました。

「新市場において競争力のあるソリューションへのレベルアップ」として、国税関係書類の登録から保管・活用までをトータルサポートする「電子帳簿法対応ソリューション」をリリースいたしました。多くの企業において煩雑な紙書類の保管・管理、監査対応の負担増加などの業務課題を抱えるなか、今回の税制改正に伴い、新たに電子帳簿保存法に対応するソリューションをリリースすることで、お客様の業務課題を短期間で解決できる、ワンストップソリューションのご提供が可能になりました。

また、当社製品が㈱富士キメラ総研発行の「ソフトウェアビジネス新市場2016年版」の「ワークフロー市場」分野において、2008年の調査開始以来、9年連続第1位を獲得しました。

この結果、売上高2,435,888千円（前年同四半期比4.2%減）、営業利益193,159千円（前年同四半期比43.7%増）、経常利益121,372千円（前年同四半期比9.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益55,394千円（前年同四半期比39.7%減）となりました。

なお、海外子会社の経営合理化に伴う特別退職金を営業外費用に55,429千円計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。当第2四半期連結累計期間の分析は、変更後のセグメントに基づいています。詳細は、第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報 3 . 報告セグメントの変更等に関する事項をご参照ください。

パッケージ事業

「intra-mart」は、全国の特約店パートナーを通じて販売しており、従来のワークフローから業務プロセス改善、基幹領域へシフトした基盤製品の上位モデルの販売を中心に伸長し、全般に堅調に推移しました。

この結果、売上高は1,443,354千円（前年同四半期比3.3%増）となりました。

サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、金融系の継続案件やパッケージ製品の受注の伸びに伴うコンサルティングサービスの伸長などにより、全般に堅調に推移しました。

この結果、売上高は992,534千円（前年同四半期比13.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ427,453千円増加し、当第2四半期連結会計期間末は、2,760,673千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は762,547千円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ189,310千円増加しました。

これは主に、売上債権の減少や前受金の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は277,160千円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ47,446千円増加しました。

これは主に、パッケージ事業における市場販売目的ソフトウェア開発のための支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は42,009千円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ41,901千円増加しました。

これは主に、配当金の支払額の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、25,881千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,200,000
計	11,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,955,000	4,955,000	東京証券取引所 (マザーズ市場)	単元株式数 100株
計	4,955,000	4,955,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	4,955,000	-	738,756	-	668,756

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	2,320,000	46.82
中山 義人	東京都世田谷区	575,100	11.61
(株)NTTドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	500,000	10.09
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	60,000	1.21
(株)日立ソリューションズ	東京都品川区東品川四丁目12番7号	60,000	1.21
NECネクサソリューションズ(株)	東京都港区三田一丁目4番28号	60,000	1.21
西華産業(株)	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	40,000	0.81
富士ゼロックス(株)	東京都港区赤坂九丁目7番3号	40,000	0.81
イントラマート社員持株会	東京都港区赤坂四丁目15番1号	33,600	0.68
(株)SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	28,400	0.57
計	-	3,717,100	75.02

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,954,000	49,540	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	4,955,000	-	-
総株主の議決権	-	49,540	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,333,199	2,760,651
売掛金	860,086	592,054
たな卸資産	1,258,070	1,291,178
繰延税金資産	42,134	48,056
その他	121,171	194,072
流動資産合計	3,414,663	3,686,012
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,431	93,678
減価償却累計額	24,974	27,957
建物(純額)	68,457	65,721
工具、器具及び備品	103,619	108,377
減価償却累計額	63,945	67,371
工具、器具及び備品(純額)	39,674	41,006
有形固定資産合計	108,131	106,727
無形固定資産		
ソフトウェア	683,459	754,638
ソフトウェア仮勘定	171,069	89,434
その他	72	72
無形固定資産合計	854,601	844,146
投資その他の資産		
敷金及び保証金	109,158	106,206
繰延税金資産	92,298	102,862
その他	792	733
投資その他の資産合計	202,250	209,802
固定資産合計	1,164,983	1,160,675
資産合計	4,579,646	4,846,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	230,176	248,366
未払法人税等	129,833	103,411
前受金	727,866	1,010,777
賞与引当金	79,354	89,781
その他	174,974	130,689
流動負債合計	1,342,206	1,583,025
固定負債		
退職給付に係る負債	281,193	302,035
資産除去債務	32,572	32,728
固定負債合計	313,766	334,763
負債合計	1,655,972	1,917,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,756	738,756
資本剰余金	668,756	668,756
利益剰余金	1,472,229	1,485,506
株主資本合計	2,879,741	2,893,019
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	37,612	35,879
その他の包括利益累計額合計	37,612	35,879
非支配株主持分	6,319	-
純資産合計	2,923,673	2,928,899
負債純資産合計	4,579,646	4,846,688

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,542,834	2,435,888
売上原価	1,666,537	1,427,138
売上総利益	876,297	1,008,749
販売費及び一般管理費	741,918	815,589
営業利益	134,378	193,159
営業外収益		
受取利息	42	44
その他	167	315
営業外収益合計	210	359
営業外費用		
固定資産除却損	238	-
特別退職金	-	55,429
為替差損	-	16,717
その他	75	-
営業外費用合計	314	72,146
経常利益	134,274	121,372
税金等調整前四半期純利益	134,274	121,372
法人税等	58,821	71,141
四半期純利益	75,452	50,231
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,801	55,394
非支配株主に帰属する四半期純損失()	16,348	5,163
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,973	2,888
その他の包括利益合計	1,973	2,888
四半期包括利益	77,425	47,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,985	53,661
非支配株主に係る四半期包括利益	15,559	6,319

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	134,274	121,372
減価償却費	349,858	254,245
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,009	20,841
受取利息及び受取配当金	41	43
特別退職金	-	55,429
為替差損益(は益)	322	12,824
売上債権の増減額(は増加)	94,094	262,349
たな卸資産の増減額(は増加)	7,342	35,548
仕入債務の増減額(は減少)	27,741	26,422
未払消費税等の増減額(は減少)	68,993	33,227
前受金の増減額(は減少)	197,184	285,393
その他	63,080	39,317
小計	682,027	930,741
利息及び配当金の受取額	41	43
特別退職金の支払額	-	42,190
法人税等の支払額	108,831	126,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	573,237	762,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,382	14,674
無形固定資産の取得による支出	222,807	264,349
敷金及び保証金の差入による支出	413	547
敷金及び保証金の回収による収入	9,839	2,410
その他	50	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	229,713	277,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	108	42,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	108	42,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,068	15,923
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	344,483	427,453
現金及び現金同等物の期首残高	1,832,535	2,333,220
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,177,019	2,760,673

【注記事項】

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社では、建物を除き定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、平成28年4月から中期経営計画を策定する事及び、親会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・データが有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更する事を機に、有形固定資産の使用実態を検出した結果、当社及び国内連結子会社の固定資産は、耐用年数内で安定的に稼働しており、今後経済的に急激に劣化・陳腐化することは見込まれないことから、耐用年数に亘る平均的な償却方法が、上記固定資産の利用実態をより適切に表すと判断したものであります。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
仕掛品	55,861千円	89,110千円
貯蔵品	2,208	2,068

2. 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金と相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
仕掛品	793千円	36,744千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給与手当	314,126千円	324,421千円
業務委託費	132,076	148,582

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	2,176,997千円	2,760,651千円
預け金	21	22
現金及び現金同等物	2,177,019	2,760,673

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	42	8円50銭	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,397,678	1,145,156	2,542,834
セグメント間の内部売上高又は振替高	69,831	18,587	88,418
計	1,467,510	1,163,743	2,631,253
セグメント利益又は損失()	322,135	16,583	338,718

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	338,718
セグメント間取引消去	2,381
全社費用(注)	206,721
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	134,378

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,443,354	992,534	2,435,888
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,249	34,621	56,870
計	1,465,603	1,027,155	2,492,759
セグメント利益又は損失（ ）	413,625	1,527	412,097

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	412,097
セグメント間取引消去	1,823
全社費用（注）	220,761
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	193,159

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、海外子会社の経営合理化に伴い、当該海外子会社の主たる事業がサービス事業からパッケージ事業になったため、従来「サービス事業」に含めていた海外子会社のセグメント区分を「パッケージ事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

「会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では、建物を除き定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント損益への影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円53銭	11円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	91,801	55,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	91,801	55,394
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,955	4,955

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月31日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 大 夏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。